

次期えべつ未来戦略に係る意見聴取結果

政策分野	選択した理由
産業 観光 生産	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数が100万人を突破しているが、リピーターが多くなるような対応が必要 ・道の駅構想を具体化するなど、国道12号を通り過ぎるだけでなく、立ち止まってもらう必要がある ・EBRIのような施設を増やすと良い ・地域の活性化と協働を意識した産業への支援、魅力ある産業の創出、醸成が必要 ・「住みよいまち江別」のためには企業、事業所の誘致による移住人口の増加が必要 ・農業と商工業中心の産業政策から建設、交通、生活、福祉、医療などの分野を含めた総合的で横断的な展開が必要 ・「就業環境の充実」や「観光・イベント情報の発信」を戦略的に充実させることが経済活性化の推進につながる ・都市と農村の交流、食品加工業の立地、都市型農業の推進 ・コト体験型の農業観光 ・人口減少・高齢化の中の商工業振興 ・行政、事業者、大学等の連携により組織的な人材確保と活用施策を展開することが必要 ・企業の魅力を高め、情報発信することで大学生の地域定着率が向上する ・江別の特性を生かした観光プログラムを推進し、交流人口を増やすことが重要 ・若い世代や市民の自発的な取組、新しい産業への支援が重要 ・大学生が卒業後も住みたいまちと思うための企業誘致等の就労対策が必要 ・顔づくり事業終了後の野幌駅周辺の開発についての行政としての関わりが重要 ・市内経済を支える人材の確保・育成の機能が重要 ・江別市の立地から都市型農業については魅力的である
健康 福祉 保健 医療	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の介護予防を充実させることにより「健康都市宣言」の実現と財政上の支出軽減を推進できる ・健康的な食生活を実践することは健康づくりにつながるため、食育が重要 ・今後は高齢者や女性に活躍してもらう時代であり、行政としての支援が必要 ・専門職や事業所のみが出来る内容と住民やボランティアが担う地域づくりの福祉サービスの充実が必要 ・大麻地区は他の地区と比べ、ラジオ体操や研修会が盛んであるため介護認定者数が少なく、健康な高齢者が増加していることから他地区での活動の増加が必要 ・健康な市民はまちの資源であり、そのための環境整備は不可欠 ・健康都市宣言に伴い、健康をより意識した総合的なまちづくりの推進が必要 ・高齢化に対応するため、高齢者福祉の充実や地域医療の安定が必要 ・健康都市宣言を継続するとともに、若い世代の健康推進の充実も必要 ・増加する社会保障費の中で、地域福祉と障がい者福祉の充実を推進する必要がある

子育て教育	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が親世代の介護を行うダブルケアの問題を考える必要がある ・住みよい江別づくりのためには、「子育て・教育」が核となり、更なる充実が必要 ・将来的な地元就職を促すため、郷土愛を育むような教育環境の整備が必要 ・まちの資源である「人」をつくるためには、教育環境の整備が必要であり、意識向上への働きかけが重要 ・長く江別に住み続けてもらうためには、子育て世代に魅力的なまちであることが必要 ・安心して子育てができる環境を整備することで若い世代の転入が見込める
シティプロモート	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなでつくる未来のまち えべつ」の実現のためには、市民一人ひとりの意識の醸成が必要であり、実現させるための土台となるシティプロモートがキーポイント ・江別市のシティプロモートは数年前に比べ効果的になっており、市内外へのアプローチにより「協働のまちづくり」が推進される ・市が目指すことを市民が知り、理解や協力をしてもらうことが必要 ・若い世代や市民の視点に立った、まちづくりの挑戦と情報発信力は、まちの魅力づくりにつながる ・社会増の持続のため、都市計画や住み替え等の住居環境、交通環境、子育てや教育環境の整備を進め、江別市の有利性をアピールすることが重要
協働	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるためには、小中学生に協働の認知を高めることが重要 ・市民一人ひとりの生活の営みがまちづくりの活気となる ・なぜ協働が必要であるのか、市の財政状況や行政の仕組み等を今まで以上に周知する必要がある ・あらゆる場面において協働の意識向上は重要であり、市民が当事者として、まちづくりに参加できる環境整備が必要 ・協働は各取組のプラットフォームとしての役割が必要 ・産学官と連携し、行政をサポートする体制も必要
都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトなまちづくりの理念は継続した上で、適切な施設管理と施設の長寿命化に取り組むことが必要
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバスや乗り合いタクシー等の公共交通の充実を図ることで利便性が高まり、自家用車に頼らず生活できる基盤作りが必要 ・ＪＲ駅や病院等を拠点とした交通弱者への整備が必要
移住	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得補助金の条件緩和による若い世帯の人口増が重要 ・空き家等の利活用は移住促進につながる取組である
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心に暮らせるまちづくりは健康づくりにつながり、人口増につながる
生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> ・公的機関や市民団体との連携強化が必要